



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東  
 コード番号 4712 URL http://www.keyholder.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明珍 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,428	△22.6	△144	—	△167	—	△163	—	△163	—	△171	—
2018年3月期第1四半期	1,844	—	△68	—	△88	—	7	—	7	—	7	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△1.18	—
2018年3月期第1四半期	0.05	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	17,864	10,453	10,453	58.5
2018年3月期	16,520	10,763	10,763	65.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	18.9	300	558.5	100	—	0.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	139,259,092株	2018年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	25,838株	2018年3月期	25,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	139,233,254株	2018年3月期1Q	139,233,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P. 16「2. 要約連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	14
(初度適用) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P. 16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの柱である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善による余暇時間の増加及び、これに伴う余暇市場への参加人口が回復傾向にあります。

また、不動産事業におきましては、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では市況の伸びが鈍化しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような中、総合エンターテインメント事業におきましては、「ライブ・エンターテインメント部門」及び「テレビ番組制作部門」を新たに立ち上げ、それぞれの運営会社として、株式会社KeyStudio（以下、「KS」という。）と株式会社KeyProduction（以下、「KP」という。）を設立いたしました。

ライブ・エンターテインメント部門におきましては、新宿アルタ店の7階に、ライブ・イベントスペース施設「KeyStudio」を開設し、2018年7月より本格的な運営を開始いたしました。本件につきましては、2018年6月18日付け「連結子会社（株式会社KeyStudio）と株式会社Y&N Brothers及び株式会社allfuzとの業務提携契約の締結及び秋元康氏の当社特別顧問就任に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、積極的な業務提携を実施するとともに、大物音楽プロデューサーであり、様々な分野における幅広い見識と経験を有される秋元康氏に当社の特別顧問にご就任いただくなど、同部門の早期収益化に向けた取り組みを行っております。

また、テレビ番組制作部門では、2018年5月24日付け「連結子会社（株式会社KeyProduction）による吸収分割契約の締結に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、テレビ業界において幅広い制作実績を有する株式会社BIGFACE（以下、「BIGFACE」という。）から7月1日にテレビ番組制作事業を譲り受け、新しい総合エンターテインメント事業のもう一つの柱とすべく事業を開始いたしました。

不動産事業及び商業施設建築事業におきましても、引き続き新規案件の取得や取扱い件数の増加による売上強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益1,428百万円（前年同四半期比△22.6%）、営業損失144百万円（前年同四半期は営業損失68百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失163百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益7百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、IFRSを任意適用しております。これにより、当社の連結子会社であったアドアーズ株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業及び同事業に紐付く不動産アセット部門を除く不動産事業を非継続事業に分類し、前連結会計年度の関連する数値については、組替えて表示しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;セグメント別概況&gt;

## 〔総合エンターテインメント事業〕

## (ライブ・エンターテインメント部門)

ライブ・エンターテインメント部門におきましては、2018年4月13日に設立した当社の連結子会社であるKSが、新宿アルタにおいてライブ・イベントスペース施設「KeyStudio」の運営を6月8日よりプレオープン形式で開始していましたが、7月1日のグランドオープンより本格的に稼働しております。

直近における注目の演目としては、秋元康氏プロデュースの劇団「4ドル50セント」による週末定期公演やインバウンドを狙った世界的パフォーマンスチームのアミューズ所属「SIRO-A」、若者向けの最新コンテンツとして、キングレコードが仕掛ける人気声優陣がお届けするラップバトル「ヒプノシスマイク」、そして、メジャーアーティストだけではなく、これからの新人アーティストを発掘、育成する劇場主導型イベント「UTAGE」などの幅広いジャンルの公演を行っております。

## (テレビ番組制作部門)

テレビ番組制作部門におきましては、2018年4月18日に設立した当社の連結子会社であるKPが、2018年5月24日付け「連結子会社(株式会社KeyProduction)による吸収分割契約の締結に関するお知らせ」の開示のとおり、テレビ業界において幅広い制作実績を有してきたBIGFACEからテレビ番組制作事業を譲り受け、7月1日より事業を開始しております。

人気バラエティ番組の「マツコの知らない世界(TBS)」や「林修の今でしょ!講座(テレビ朝日)」などの制作を手掛けております。その他に、CM、音楽PV、DVDなどの映像制作に加え、アーティスト・キャラクターのグッズ制作なども行っており、人気番組の制作に加え、様々な映像制作にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益5百万円、セグメント損失13百万円となりました。

なお、上記実績につきましては、ライブ・エンターテインメント部門において、「KeyStudio」を6月8日からプレオープンしたことによる実績であり、KPにおけるテレビ番組制作部門は7月1日からの事業開始であることから、当第1四半期連結累計期間には含まれておりません。

また、過去の開示において記載していた「ライブ・エンターテインメント事業」及び「テレビ番組制作事業」は、当第1四半期連結累計期間より、「総合エンターテインメント事業」の一部門と位置付け、それぞれ「ライブ・エンターテインメント部門」、「テレビ番組制作部門」に読み替えて記載しております。

## 〔不動産事業〕

## (不動産分譲部門)

営業拠点を拡大したことにより取扱い件数は増加しているものの、一部の引渡しに7月以降にずれ込んだことにより、前年同四半期比では減少しております。

## (不動産賃貸部門)

保有不動産の安定した賃料収入及び仲介手数料などの計上により、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上収益1,212百万円(前年同四半期比△21.3%)、セグメント利益25百万円(前年同四半期比△72.0%)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「一戸建分譲部門」を「不動産分譲部門」、「不動産アセット部門」を「不動産賃貸部門」に読み替えて記載しております。また、前期まで報告セグメントとして記載しておりました「店舗サブリース事業」につきましては、「不動産賃貸部門」に含めて記載しております。

## 〔商業施設建築事業〕

引き続き得意とする設計案件を積極的に獲得できたものの、前年同四半期において期を跨いだ案件の売上を計上した影響により、前年同四半期に比べ軟調に推移いたしました。

以上の結果、売上収益210百万円(前年同四半期比△30.8%)、セグメント損失19百万円(前年同四半期はセグメント利益24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,344百万円増の17,864百万円となりました。これは主として棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,654百万円増の7,411百万円となりました。これは主として借入金が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて310百万円減の10,453百万円となりました。これは主として配当金の支払及び親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し9,632百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,387百万円の資金の減少（前年同四半期は76百万円の資金の減少）となりました。これは主として棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の資金の減少（前年同四半期は76百万円の資金の減少）となりました。これは主として敷金保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,459百万円の資金の増加（前年同四半期は527百万円の資金の増加）となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想におきましては、2018年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

新たに開始した各事業における事業基盤の強化に加え、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編や経営資源の最適配分により、引き続き当社グループの収益拡大および企業価値の向上に努めてまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

2018年7月17日付け「(経過事項)株式会社FA Project設立に関するお知らせ」のとおり、秋元康氏、秋元伸介氏、赤塚善洋氏の3氏に加え、株式会社Y&N Brothers及び株式会社A. M. Entertainmentと当社との3社共同で、合弁会社「株式会社FA Project」(以下、「FAP」という。)を設立し、アーティストやタレントの育成及びマネージメントのほか、映像ソフトや音楽ソフトの企画・販売及び、これら映像・音楽等の著作権管理などのエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行うべく準備を進めております。

また、2018年6月18日付け「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおり、当社が目指している総合エンターテインメント事業の領域における新規事業の開拓を目指す上で、前述の3氏に対する「第三者割当による新株予約権の発行」及び「同新株予約権の行使」をもって、総計で40億円程度の資金調達を行う予定であり、K Sの劇場運営に係る広告宣伝等への費用の充当を予定しているほか、FAPにおいて展開するプロモーションなどの広告宣伝費用に加え、当該事業の拡大を目指すにあたり構想する、次の劇場開設に向けた資金に充当することを想定しており、現在当社が有している自己資金と併せ、今後の事業拡大の為の資金として活用してまいります。

さらに、新たに開始したライブ・エンターテインメント部門とテレビ番組制作部門は良好なシナジー効果を期待できることから、上記の活動などを通して新たなコンテンツ関連事業の拡大や、自社コンテンツの開発を目指すことで、総合エンターテインメント事業の業容および収益の拡大に努めてまいります。

〔不動産事業〕

不動産分譲部門におきましては、既存の営業拠点に加え、新たな拠点の開設を行うと共に、各拠点における営業力の強化により、事業の拡大を図ってまいります。また、同時に自社施工比率の引き上げを図り、利益率の改善、向上を図ってまいります。

不動産賃貸部門におきましても、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ってまいります。

〔商業施設建築事業〕

キーノート株式会社の強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とするアミューズメント施設のほか、獲得件数が増加している飲食店や宿泊施設などの商業施設の設計・施工案件を、今後も引き続き積極的に獲得し、収益力の強化を図ってまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,321,377	9,653,921	9,632,898
営業債権及びその他の債権	525,406	331,254	298,083
その他の金融資産	383,508	35,272	29,710
契約資産	7,962	31,322	71,140
棚卸資産	4,764,001	5,053,477	6,292,259
その他の流動資産	620,768	88,623	134,252
流動資産合計	11,623,024	15,193,870	16,458,344
非流動資産			
有形固定資産	2,272,371	86,473	119,319
無形資産	313,689	298,460	298,052
投資不動産	2,172,197	533,993	533,025
その他の金融資産	4,900,991	372,890	418,358
繰延税金資産	207,827	15,352	18,837
その他の非流動資産	312,604	19,898	19,036
非流動資産合計	10,179,682	1,327,067	1,406,630
資産合計	21,802,707	16,520,938	17,864,974



(単位：千円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,542,372	448,576	389,445
社債及び借入金	2,809,946	2,423,558	2,642,937
その他の金融負債	246,156	32,798	52,122
未払法人所得税等	136,516	109,265	13,023
引当金	34,765	133,995	123,800
契約負債	210,934	76,977	216,135
その他の流動負債	199,854	23,836	14,905
流動負債合計	5,180,547	3,249,007	3,452,368
非流動負債			
社債及び借入金	5,462,975	2,384,637	3,762,497
その他の金融負債	711,808	86,989	151,722
引当金	775,270	29,172	40,762
繰延税金負債	—	7,739	4,499
その他の非流動負債	14,508	—	—
非流動負債合計	6,964,562	2,508,538	3,959,482
負債合計	12,145,110	5,757,546	7,411,851
資本			
資本金	4,405,000	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,393,440	4,393,440	4,393,440
利益剰余金	831,996	1,937,449	1,634,521
自己株式	△2,877	△2,899	△2,900
その他の資本の構成要素	30,037	30,401	23,061
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,657,596	10,763,392	10,453,123
非支配持分	—	—	—
資本合計	9,657,596	10,763,392	10,453,123
負債及び資本合計	21,802,707	16,520,938	17,864,974

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	1,844,566	1,428,567
売上原価	1,575,464	1,195,756
売上総利益	269,101	232,810
販売費及び一般管理費	347,394	374,559
その他の収益	9,811	8,022
その他の費用	395	10,599
営業損失(△)	△68,877	△144,326
金融収益	1,827	1,485
金融費用	21,263	24,171
税引前四半期損失(△)	△88,313	△167,012
法人所得税費用	9,266	△3,316
継続事業からの四半期損失(△)	△97,580	△163,695
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	104,746	—
四半期利益又は四半期損失(△)	7,166	△163,695
<b>四半期利益又は四半期損失(△)の帰属</b>		
親会社の所有者	7,166	△163,695
非支配持分	—	—
四半期利益又は四半期損失(△)	7,166	△163,695
<b>1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)</b>		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)		
継続事業	△0.70	△1.18
非継続事業	0.75	—
合計	0.05	△1.18
<b>希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)</b>		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	7,166	△163,695
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	541	△7,340
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	541	△7,340
税引後その他の包括利益	541	△7,340
四半期包括利益	7,708	△171,035
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,708	△171,035
非支配持分	—	—
四半期包括利益	7,708	△171,035

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	831,996	△2,877	30,037	9,657,596	—	9,657,596
四半期利益			7,166			7,166	—	7,166
その他の包括利益					541	541	—	541
四半期包括利益合計	—	—	7,166	—	541	7,708	—	7,708
剰余金の配当			△139,233			△139,233	—	△139,233
自己株式の取得				△17		△17	—	△17
所有者との取引額合計	—	—	△139,233	△17	—	△139,250	—	△139,250
2017年6月30日時点の残高	4,405,000	4,393,440	699,930	△2,895	30,578	9,526,054	—	9,526,054

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	1,937,449	△2,899	30,401	10,763,392	—	10,763,392
四半期損失(△)			△163,695			△163,695	—	△163,695
その他の包括利益					△7,340	△7,340	—	△7,340
四半期包括利益合計	—	—	△163,695	—	△7,340	△171,035	—	△171,035
剰余金の配当			△139,233			△139,233	—	△139,233
自己株式の取得				△0		△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	△139,233	△0	—	△139,233	—	△139,233
2018年6月30日時点の残高	4,405,000	4,393,440	1,634,521	△2,900	23,061	10,453,123	—	10,453,123

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△88,313	△167,012
非継続事業からの税引前四半期利益	105,860	—
減価償却費及び償却費	187,790	4,834
受取利息及び受取配当金	△1,550	△1,438
支払利息	32,701	22,830
固定資産売却損益(△は益)	4,670	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	120,027	32,687
契約資産の増減額(△は増加)	4,228	△39,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,721	△1,238,781
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△370,474	△65,436
契約負債の増減額(△は減少)	△20,876	139,158
その他	△14,457	4,333
小計	△22,671	△1,308,642
法人所得税等の支払額	△53,907	△78,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,578	△1,387,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	49,700	△16,300
有形固定資産の取得による支出	△136,564	△23,891
有形固定資産の売却による収入	2,687	—
無形資産の取得による支出	△16,200	—
敷金保証金の差入による支出	△151	△63,364
敷金保証金の回収による収入	18,230	200
利息及び配当金の受取額	1,574	1,438
その他	4,292	8,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,431	△93,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	319,048	187,500
長期借入れによる収入	1,222,000	1,962,000
長期借入金の返済による支出	△1,104,716	△532,260
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△17	△0
利息及び配当金の支払額	△140,516	△137,184
その他	△57,869	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,928	1,459,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	374,944	△21,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,377	9,653,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,696,322	9,632,898

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「不動産事業」及び「商業施設建築事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「総合エンターテインメント事業」：ライブ・イベントスペース施設の運営事業

「不動産事業」：個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング

「商業施設建築事業」：パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工

当社グループは、連結子会社であったアドアーズ株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業及び同事業に紐づく不動産アセット部門を除く不動産事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業			
売上収益						
外部収益	—	1,540,024	304,541	1,844,566	—	1,844,566
セグメント間収益	—	—	1,696	1,696	△1,696	—
合計	—	1,540,024	306,237	1,846,262	△1,696	1,844,566
セグメント損益(注) 2 (営業利益又は営業損失(△))	—	90,392	24,340	114,733	△183,610	△68,877
金融収益						1,827
金融費用						21,263
税引前四半期損失(△)						△88,313

(注) 1. セグメント損益の調整額△183,610千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業			
売上収益						
外部収益	5,302	1,212,481	210,783	1,428,567	—	1,428,567
セグメント間収益	—	—	1,747	1,747	△1,747	—
合計	5,302	1,212,481	212,530	1,430,314	△1,747	1,428,567
セグメント損益(注) 2 (営業利益又は営業損失(△))	△13,430	25,323	△19,111	△7,218	△137,108	△144,326
金融収益						1,485
金融費用						24,171
税引前四半期損失(△)						△167,012

(注) 1. セグメント損益の調整額△137,108千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、2018年5月24日開催の当社及び連結子会社の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社Key Productionが、株式会社BIGFACE（以下、「BIGFACE」という。）が運営する「テレビ番組制作事業」を、会社分割（吸収分割）の方法により承継する吸収分割契約を締結することを決議、同日付で吸収分割契約を締結し、2018年7月1日に譲受が完了しております。

(1) 事業譲受の理由

新たにライブ・エンターテインメント事業の開始に向けた検討を開始し、さらに事業の早期実現に向けてBIGFACEが運営する「テレビ番組制作事業」を譲り受けることにつき検討・交渉を開始してまいりました。

同事業におきましては、テレビ業界の最前線で活躍するスタッフを抱え、ドキュメンタリーやスポーツ、バラエティ等、幅広い番組制作の実績を有しております。また、これまでに培った演出力や予算管理のノウハウを活かし、企業のCMなど広告向けの映像制作にも進出するなど、当社が目指すライブ・エンターテインメント事業との親和性が高く、今後の事業基盤の構築に向けて寄与していくものと判断したためであります。

(2) 譲受する相手会社の名称等

- |            |                             |
|------------|-----------------------------|
| ①名称        | 株式会社BIGFACE                 |
| ②所在地       | 東京都中央区築地5-6-4 浜離宮三井ビルディング3階 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 水野 英明               |
| ④事業内容      | テレビ番組制作事業、広告映像制作事業、パートナー事業  |

(3) 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(4) 譲受日

2018年7月1日

(新株予約権の発行等)

当社は、2018年6月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、株式会社Y&N Brothers（以下、「Y&N」という。）の代表取締役社長である秋元伸介氏、株式会社allfuz（以下、「オルファス」という。）の代表取締役である赤塚善洋氏、当社の特別顧問に就任予定の秋元康氏に対して、第三者割当により発行される新株予約権の募集を行うことにつき決議いたしました。

なお、2018年7月24日付で第三者割当により発行される新株予約権の発行内容が確定し、発行価額の払込みが完了いたしました。

(1) 新株予約権の割当対象者及び割当数

- |       |          |
|-------|----------|
| 秋元康氏  | 250,666個 |
| 秋元伸介氏 | 55,703個  |
| 赤塚善洋氏 | 13,925個  |

(2) 新株予約権の総数

320,294個

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 32,029,400株

(4) 発行価額の払込み総額

32,029,400円（新株予約権1個当たり100円）



## (重要な子会社等の設立)

当社は、2018年6月18日開催の取締役会において、秋元康氏、秋元伸介氏、赤塚善洋氏、株式会社Y&N Brothers（本社：東京都千代田区 代表取締役 秋元 伸介、以下「Y&N」という。）及び株式会社A. M. Entertainment（本社：東京都渋谷区 代表取締役 村山 隆弘、以下「A. M. E」という。）と共同で合弁会社を設立することにつき決議いたしました。

なお、2018年7月18日に合弁会社を設立いたしました。

## (1) 合弁会社設立の目的

当社グループは、新たな事業として100%子会社である株式会社KeyStudioを設立し、新宿アルタ店を活用し様々なアーティストやアイドル・パフォーマーなどに対して、ライブ・イベント向けの施設「KeyStudio」を提供するライブ・エンターテインメント事業を開始しております。

秋元康氏は、複数の会社の経営を通じタレントやアーティストの発掘・育成及び企画、制作を行う総合プロデューサーに関する豊富な知識と経験をお持ちのほか、テレビ番組制作に関する企画、構成においても幅広い知見を有しております。

秋元伸介氏は、Y&Nの代表として、映像ソフトや音楽ソフトに加え、CM、映画及び舞台などの企画、制作を行う総合プロデューサー事業を通して、様々なタレント、アーティストの発掘・育成を経験され、そのノウハウを蓄積されております。

赤塚善洋氏は、株式会社allfuzの代表として「専門化された業務を効率よく行う専門会社」として、イベント事業等のマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウを蓄積されております。

また、A. M. Eは芸能プロダクションとして、主にモデルを中心としたタレントのマネージメント事業をはじめ、キャラクター商品などの著作権ビジネスなどを中心に事業を展開されており、イベント・プロモーションの企画・制作・運営などにおいてもノウハウを蓄積されております。

当社グループが運営する「KeyStudio」に関する業務・運営面において、様々な協力を行うことなどについてY&N及び赤塚善洋氏が代表を務める株式会社allfuzと業務提携を締結し、さらに親会社である当社の立場から様々な助言を頂戴できるとの判断から、秋元康氏に当社の特別顧問に就任頂くなど、KeyStudioの運営における事業基盤の強化を図っております。

今回設立する合弁会社は、このKeyStudioの運営を含め、今後さらなる事業規模の拡大を図る目的で、映像や音楽ソフト、アーティストの育成のほか、ライブ・エンターテインメント施設の企画・開設などのエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行うために運営会社として設立いたします。

## (2) 合弁会社の概要

①名称	株式会社FA Project	
②所在地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大出 悠史	
④事業内容	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作等	
⑤資本金	9,000千円	
⑥設立年月日	2018年7月18日	
⑦出資比率	当社	62%
	秋元 康	21%
	秋元伸介	6%
	赤塚善洋	3%
	株式会社Y&N Brothers	6%
	株式会社A. M. Entertainment	2%

## (初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

## ・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

## ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

## ・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務にかかわる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

## ・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定していません。

## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組み替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」にはIFRS移行による調整の影響を記載しております。

## 2017年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,593,472	△272,095	—	5,321,377		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金等	202,771	322,634	—	525,406		営業債権及びその他の債権
未成工事支出金	122,995	△122,995	—	—		
リース投資資産	237,294	△237,294	—	—		
	—	383,508	—	383,508		その他の金融資産
	—	7,962	—	7,962		契約資産
販売用不動産	3,059,035	△3,059,035	—	—		
仕掛販売用不動産	1,435,845	△1,435,845	—	—		
商品	2,039	4,761,962	—	4,764,001		棚卸資産
貯蔵品	144,086	△144,086	—	—		
前払費用	558,423	△558,423	—	—		
未収入金	113,302	△113,302	—	—		
前渡金	47,082	△47,082	—	—		
繰延税金資産	113,416	△113,416	—	—		
その他	119,276	494,092	7,399	620,768	(2), (3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△20,000	20,000	—	—		
流動資産合計	11,729,041	△113,416	7,399	11,623,024		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,088,977	△828,975	12,370	2,272,371	(1)	有形固定資産
無形固定資産	1,664,850	△1,351,160	—	313,689		無形資産
	—	2,180,136	△7,938	2,172,197	(1)	投資不動産
投資有価証券	38,666	△38,666	—	—		
出資金	19,096	△19,096	—	—		
長期前払費用	127,984	△127,984	—	—		
敷金及び保証金	4,982,232	△4,982,232	—	—		
	—	5,149,893	△248,901	4,900,991	(2), (12)	その他の金融資産
破産更生債権等	85,276	△85,276	—	—		
繰延税金資産	10,702	106,673	90,450	207,827	(7), (9)	繰延税金資産
その他	145,640	△17,655	184,620	312,604	(2), (3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△121,018	121,018	—	—		
固定資産合計	10,042,408	106,673	30,600	10,179,682		非流動資産合計
資産合計	21,771,449	△6,742	38,000	21,802,707		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金等	713,333	952,576	△123,537	1,542,372	(4)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	369,162	2,440,784	—	2,809,946		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	2,329,024	△2,329,024	—	—		
1年内償還予定の社債未払金	111,760	△111,760	—	—		
未払費用	63,881	△63,881	—	—		
	—	73,682	172,474	246,156	(5), (11)	その他の金融負債
未払法人税等	136,516	—	—	136,516		未払法人所得税等
前受金	175,402	△175,402	—	—		
預り金	73,682	△73,682	—	—		
未成工事受入金	35,532	△35,532	—	—		
株主優待引当金	34,765	—	—	34,765		引当金
	—	210,934	—	210,934		契約負債
その他	39,109	63,881	96,863	199,854	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	5,034,747	—	145,800	5,180,547		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	493,240	4,969,735	—	5,462,975		社債及び借入金
長期借入金	4,969,735	△4,969,735	—	—		
長期未払金	267,845	△267,845	—	—		
預り保証金	450,660	△450,660	—	—		
	—	718,506	△6,697	711,808	(11)	その他の金融負債
資産除去債務	775,270	—	—	775,270		引当金
繰延税金負債	50,928	△6,742	△44,186	—	(7), (9)	繰延税金負債
その他	14,508	—	—	14,508		その他の非流動負債
固定負債合計	7,022,189	△6,742	△50,884	6,964,562		非流動負債合計
負債合計	12,056,937	△6,742	94,915	12,145,110		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,405,000	—	—	4,405,000		資本金
資本剰余金	4,393,440	—	—	4,393,440		資本剰余金
利益剰余金	901,095	—	△69,098	831,996	(13)	利益剰余金
自己株式	△2,877	—	—	△2,877		自己株式
その他の包括利益累計額	6,354	11,500	12,183	30,037	(12)	その他の資本の構成要素
合計	9,714,512	—	△56,915	9,657,596		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	9,714,512	—	△56,915	9,657,596		資本合計
負債純資産合計	21,771,449	△6,742	38,000	21,802,707		負債及び資本合計

2017年6月30日(前第1四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,918,717	△222,395	—	5,696,322		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金等	159,416	244,816	—	404,232		営業債権及びその他の債権
未成工事支出金	4,980	△4,980	—	—		
リース投資資産	233,906	△233,906	—	—		
	—	359,744	—	359,744		その他の金融資産
	—	3,733	—	3,733		契約資産
販売用不動産	2,952,475	△2,952,475	—	—		
仕掛販売用不動産	1,658,388	△1,658,388	—	—		
商品	4,857	4,741,423	—	4,746,280		棚卸資産
貯蔵品	125,577	△125,577	—	—		
前払費用	609,379	△609,379	—	—		
未収入金	14,643	△14,643	—	—		
前渡金	42,385	△42,385	—	—		
繰延税金資産	113,338	△113,338	—	—		
その他	153,437	514,414	△36,123	631,729	(2), (3)	その他の流動資産
流動資産合計	11,991,504	△113,338	△36,123	11,842,043		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,038,343	△822,833	11,652	2,227,162	(1)	有形固定資産
無形固定資産	1,679,543	△1,351,160	—	328,382		無形資産
	—	2,173,994	△8,181	2,165,812	(1)	投資不動産
投資有価証券	39,449	△39,449	—	—		
出資金	11,536	△11,536	—	—		
長期前払費用	99,960	△99,960	—	—		
敷金及び保証金	4,895,988	△4,895,988	—	—		
	—	5,084,399	△225,782	4,858,617	(2), (12)	その他の金融資産
破産更生債権等	84,104	△84,104	—	—		
繰延税金資産	10,236	107,686	90,450	208,373	(7), (9)	繰延税金資産
その他	186,415	△86,454	156,162	256,123	(2), (3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△133,093	133,093	—	—		
固定資産合計	9,912,483	107,686	24,301	10,044,471		非流動資産合計
資産合計	21,903,988	△5,652	△11,821	21,886,514		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金等	467,863	923,334	△157,936	1,233,261	(4)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	688,210	2,230,271	—	2,918,481		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	2,058,511	△2,058,511	—	—		
1年内償還予定の社債未払金	171,760	△171,760	—	—		
未払費用	923,334	△923,334	—	—		
	61,809	△61,809	—	—		
	—	78,870	153,583	232,453	(5), (11)	その他の金融負債
未払法人税等	39,382	—	7,420	46,803	(8)	未払法人所得税等
前受金	163,824	△163,824	—	—		
預り金	78,870	△78,870	—	—		
未成工事受入金	26,234	△26,234	—	—		
株主優待引当金	38,554	—	—	38,554		引当金
	—	190,058	—	190,058		契約負債
その他	34,444	61,809	96,863	193,117	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	4,752,799	—	99,930	4,852,729		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	723,240	5,357,532	—	6,080,772		社債及び借入金
長期借入金	5,357,532	△5,357,532	—	—		
長期未払金	207,104	△207,104	—	—		
預り保証金	442,743	△442,743	—	—		
	—	649,847	△5,419	644,427	(11)	その他の金融負債
資産除去債務	775,270	—	—	775,270		引当金
繰延税金負債	49,838	△5,652	△44,186	—	(7), (9)	繰延税金負債
その他	7,260	—	—	7,260		その他の非流動負債
固定負債合計	7,562,989	△5,652	△49,606	7,507,730		非流動負債合計
負債合計	12,315,788	△5,652	50,324	12,360,460		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,405,000	—	—	4,405,000		資本金
資本剰余金	4,393,440	—	—	4,393,440		資本剰余金
利益剰余金	774,258	—	△74,328	699,930	(13)	利益剰余金
自己株式	△2,895	—	—	△2,895		自己株式
その他の包括利益累計額	6,895	11,500	12,183	30,578	(12)	その他の資本の構成要素
合計	11,500	△11,500	—	—		
	9,588,199	—	△62,145	9,526,054		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	9,588,199	—	△62,145	9,526,054		資本合計
負債純資産合計	21,903,988	△5,652	△11,821	21,886,514		負債及び資本合計

2018年3月31日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,670,121	△16,200	—	9,653,921		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金等	60,231	271,023	—	331,254		営業債権及びその他の債権
リース投資資産	223,112	△223,112	—	—		
	—	35,272	—	35,272		その他の金融資産
	—	31,322	—	31,322		契約資産
販売用不動産	3,247,003	△3,247,003	—	—		
仕掛販売用不動産	1,804,822	△1,804,822	—	—		
商品	—	5,053,477	—	5,053,477		棚卸資産
貯蔵品	1,652	△1,652	—	—		
前払費用	47,106	△47,106	—	—		
未収入金	79,232	△79,232	—	—		
前渡金	38,600	△38,600	—	—		
繰延税金資産	15,352	△15,352	—	—		
その他	21,989	66,633	—	88,623		その他の流動資産
流動資産合計	15,209,223	△15,352	—	15,193,870		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	166,080	△86,708	7,101	86,473	(1)	有形固定資産
無形固定資産	745,745	△447,284	—	298,460		無形資産
	—	533,993	—	533,993		投資不動産
投資有価証券	38,965	△38,965	—	—		
出資金	10,190	△10,190	—	—		
長期前払費用	19,898	△19,898	—	—		
敷金及び保証金	248,146	△248,146	—	—		
	—	356,471	16,418	372,890	(2), (12)	その他の金融資産
破産更生債権等	81,411	△81,411	—	—		
繰延税金資産	—	15,352	—	15,352		繰延税金資産
その他	108,159	△88,261	—	19,898		その他の非流動資産
貸倒引当金	△130,400	130,400	—	—		
固定資産合計	1,288,195	15,352	23,520	1,327,067		非流動資産合計
資産合計	16,497,418	—	23,520	16,520,938		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金等	220,351	197,333	30,891	448,576	(4)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	840,700	1,582,858	—	2,423,558		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,511,098	△1,511,098	—	—		
1年内償還予定の社債未払金	71,760	△71,760	—	—		
未払費用	197,333	△197,333	—	—		
	13,266	△13,266	—	—		
	—	32,798	—	32,798		その他の金融負債
未払法人税等	109,265	—	—	109,265		未払法人所得税等
前受金	70,949	△70,949	—	—		
預り金	31,916	△31,916	—	—		
未成工事受入金	6,027	△6,027	—	—		
株主優待引当金	133,995	—	—	133,995		引当金
	—	76,977	—	76,977		契約負債
その他	6,674	12,384	4,777	23,836	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	3,213,338	—	35,669	3,249,007		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	431,480	1,953,157	—	2,384,637		社債及び借入金
長期借入金	1,953,157	△1,953,157	—	—		
預り保証金	82,210	△82,210	—	—		
	—	86,989	—	86,989		その他の金融負債
資産除去債務	29,172	—	—	29,172		引当金
繰延税金負債	3,181	—	4,557	7,739	(7), (9)	繰延税金負債
その他	4,779	△4,779	—	—		その他の非流動負債
固定負債合計	2,503,980	—	4,557	2,508,538		非流動負債合計
負債合計	5,717,319	—	40,227	5,757,546		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,405,000	—	—	4,405,000		資本金
資本剰余金	4,393,440	—	—	4,393,440		資本剰余金
利益剰余金	1,965,548	—	△28,098	1,937,449	(13)	利益剰余金
自己株式	△2,899	—	—	△2,899		自己株式
その他の包括利益累計額	7,510	11,500	11,391	30,401	(12)	その他の資本の構成要素
合計	11,500	△11,500	—	—		
	10,780,099	—	△16,707	10,763,392		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	10,780,099	—	△16,707	10,763,392		資本合計
負債純資産合計	16,497,418	—	23,520	16,520,938		負債及び資本合計



前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
						継続事業
売上高	4,597,142	△2,697,102	△55,473	1,844,566	(10)	売上収益
					(1), (2),	
売上原価	3,984,589	△2,373,117	△36,007	1,575,464	(3), (4),	売上原価
					(6), (10)	
売上総利益	612,552	△323,985	△19,465	269,101		売上総利益
販売費及び一般管理費	575,931	△225,157	△3,379	347,394	(1), (3),	販売費及び一般管理費
					(4), (6)	
	—	8,153	1,657	9,811	(2)	その他の収益
	—	395	—	395		その他の費用
営業利益	36,620	△91,069	△14,428	△68,877		営業損失(△)
営業外収益	38,817	△38,817	—	—		
営業外費用	45,276	△45,276	—	—		
特別利益	420	△420	—	—		
特別損失	6,461	△6,461	—	—		
	—	△6,028	7,855	1,827	(2), (5)	金融収益
	—	21,263	—	21,263		金融費用
税金等調整前四半期純利益	24,119	△105,860	△6,572	△88,313		税引前四半期損失(△)
法人税等	11,722	△1,113	△1,342	9,266	(7), (8),	法人所得税費用
					(9)	
	12,397	△104,746	△5,230	△97,580		継続事業からの四半期損失(△)
						非継続事業
	—	104,746	—	104,746		非継続事業からの四半期利益
四半期純利益	12,397	—	△5,230	7,166		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	541	—	—	541		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	541	—	—	541		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	12,938	—	△5,230	7,708		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)  
に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
						継続事業
売上高	19,523,951	△10,884,866	△229,284	8,409,801	(10)	売上収益
					(1), (2),	
売上原価	16,826,987	△9,533,429	△392,009	6,901,548	(3), (4), (6), (10)	売上原価
売上総利益	2,696,963	△1,351,436	162,725	1,508,252		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,468,460	△981,926	15,335	1,501,868	(1), (3), (4), (6)	販売費及び一般管理費
	—	178,925	△115,463	63,461	(2)	その他の収益
	—	24,285	—	24,285		その他の費用
営業利益	228,503	△214,870	31,926	45,559		営業利益
営業外収益	94,701	△94,701	—	—		
営業外費用	180,595	△180,595	—	—		
特別利益	1,472,459	△1,472,459	—	—		
特別損失	151,152	△151,152	—	—		
	—	△26,198	29,755	3,556	(2), (5)	金融収益
	—	92,347	—	92,347		金融費用
税金等調整前当期純利益	1,463,916	△1,568,829	61,681	△43,231		税引前当期損失(△)
法人税等	260,229	△158,611	21,559	123,176	(7), (9)	法人所得税費用
	1,203,686	△1,410,217	40,122	△166,408		継続事業からの当期損 失(△)
	—	1,410,217	—	1,410,217		非継続事業 非継続事業からの当期 利益
当期純利益	1,203,686	—	40,122	1,243,809		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	1,156	—	85	1,241		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
その他の包括利益合計	1,156	—	85	1,241		税引後その他の包括利益
包括利益	1,204,842	—	40,208	1,245,051		当期包括利益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)  
に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

## 調整に関する注記

調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

## ① 表示組替

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

なお、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保提供預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動資産）」に組み替えており、「現金及び現金同等物」と表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、及び「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。
- ・日本基準では「受取手形及び売掛金等」に含めていた一部の「完成工事未収入金」については、IFRSでは「契約資産」に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「前受金」及び「未成工事受入金」については、IFRSでは「契約負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めていたIFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産は、IFRSでは「投資不動産」に組み替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」については、IFRSでは「引当金（非流動負債）」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する「売上収益」から「法人所得税費用」については、表示組替に含めております。

## ② IFRSへの移行の影響

## (1) 有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。

## (2) 敷金及び保証金への償却原価法適用に伴う調整

日本基準では元本金額で測定していた「敷金及び保証金」について、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃借料の前払いとして「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」に計上し、時間の経過とともに「売上原価」、「その他の収益」及び「金融収益」を認識しております。

## (3) 経過勘定に対する調整

日本基準では「前払費用」及び「長期前払費用」として処理している「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」の一部について、IFRSでは支出時の費用として、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」を調整しております。

## (4) 固定資産税の費用認識に対する調整

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上し、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「営業債務及びその他の債務」を調整しております。

## (5) 金利スワップに対する調整

日本基準では特例処理を採用している金利スワップについて、IFRSでは純損益を通じて公正価値で測定しております。これにより、「金融収益」及び「その他の金融負債（流動負債）」を調整しております。

## (6) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の流動負債」を調整しております。

## (7) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準では認識していた「繰延税金資産」又は「繰延税金負債」について、IFRSでは企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識することは禁止されております。IFRSでは当該「繰延税金資産」又は「繰延税金負債」について、当初認識の適用除外として処理し、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

## (8) 期中財務報告における税金費用に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い、「未払法人所得税等」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

## (9) 税効果による調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

## (10) 売上収益に係る調整

日本基準では当社グループが代理人として関与した取引は総額で「売上高」及び「売上原価」に表示しておりますが、IFRSでは純額で「売上収益」に表示しております。

## (11) 割賦購入取引に係る調整

日本基準では「未払金」及び「長期未払金」に含めていた割賦購入の未払金のうち、所有権が留保されている割賦取引について、IFRSではリース取引として処理し、「その他の金融負債（流動負債）」及び「その他の金融負債（非流動負債）」の金額を調整しております。

## (12) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

## (13) 利益剰余金に対する調整

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整	4,431	3,470	△1,323
敷金及び保証金への償却原価法適用に伴う調整	△22,464	△20,671	△19,384
経過勘定に対する調整	△38,946	△52,916	△43,351
固定資産税の費用認識に対する調整	△53,463	△38,418	△49,388
金利スワップに対する調整	△1,806	△1,522	△1,193
未払有給休暇に対する調整	△96,863	△96,863	△91,289
繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整	109,873	109,873	—
期中財務報告における税金費用に対する調整	—	△6,971	—
連結範囲の変更に伴う調整戻入	—	—	84,771
その他	—	—	254
小計	△99,239	△104,020	△120,904
税効果による調整	30,140	29,691	92,806
合計	△69,098	△74,328	△28,098